

# 貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|-----------------|---------|
| (資 産 の 部)       |         | (負 債 の 部)       |         |
| 流 動 資 産         | 683,299 | 流 動 負 債         | 314,336 |
| 現 金 及 び 預 金     | 357,338 | 買 掛 金           | 20,429  |
| 売 掛 金           | 248,657 | 1年内返済予定の長期借入金   | 20,540  |
| 未 収 入 金         | 5,445   | 未 払 金           | 70,935  |
| 前 払 費 用         | 1,859   | 未 払 費 用         | 124,318 |
| 短 期 貸 付 金       | 70,000  | 未 払 法 人 税 等     | 34,699  |
|                 |         | 未 払 消 費 税 等     | 31,552  |
| 固 定 資 産         | 14,174  | 預 り 金           | 3,231   |
| 有 形 固 定 資 産     | 0       | 賞 与 引 当 金       | 8,630   |
| 車 両 運 搬 具       | 0       |                 |         |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 0       | 固 定 負 債         | 47,620  |
| 無 形 固 定 資 産     | 1,950   | 長 期 借 入 金       | 47,620  |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 1,950   |                 |         |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 12,223  | 負 債 合 計         | 361,956 |
| 出 資 金           | 2,010   |                 |         |
| 繰 延 税 金 資 産     | 6,506   | (純 資 産 の 部)     |         |
| そ の 他           | 3,709   | 株 主 資 本         | 335,517 |
| 貸 倒 引 当 金       | △2      | 資 本 金           | 40,000  |
|                 |         | 資 本 剰 余 金       | 100,000 |
|                 |         | 資 本 準 備 金       | 10,000  |
|                 |         | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 90,000  |
|                 |         | 利 益 剰 余 金       | 195,517 |
|                 |         | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 195,517 |
|                 |         | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 195,517 |
|                 |         | 純 資 産 合 計       | 335,517 |
| 資 産 合 計         | 697,474 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 697,474 |

## 個 別 注 記 表

### 重 要 な 会 計 方 針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

市 場 価 格 の あ る も の………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市 場 価 格 の な い も の………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品………最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～5年

無 形 固 定 資 産…定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金………従業員の退職給付に備えるため、給与規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法………税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

#### 2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 一株

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

### 当期純損益金額

当期純利益 71,913千円